

協会の構成員

●正会員(86国立大学)

●特別会員(4機関)

人間文化研究機構、
自然科学研究機構、
高エネルギー加速器研究機構、
情報・システム研究機構

知の列島

北海道支部(7大学)

北海道、北海道教育、室蘭工業、
小樽商科、帯広畜産、旭川医科、
北見工業

東北支部(7大学)

弘前、岩手、東北、宮城教育、
秋田、山形、福島

東京支部(12大学)

東京、東京医科歯科、東京外国語、東京学芸、
東京農工、東京藝術、東京工業、東京海洋、
お茶の水女子、電気通信、一橋、政策研究大学院

関東・甲信越支部(14大学)

茨城、筑波、筑波技術、宇都宮、群馬、埼玉、
千葉、横浜国大、総合研究大学院、新潟、
長岡技術科学、上越教育、山梨、信州

東海・北陸支部(12大学)

富山、金沢、北陸先端科学技術大学院
福井、岐阜、静岡、浜松医科、名古屋、
愛知教育、名古屋工業、豊橋技術科学、
三重

中国・四国支部(10大学)

鳥取、島根、岡山、広島、
山口、徳島、鳴門教育、
香川、愛媛、高知

近畿支部(13大学)

滋賀、滋賀医科、京都、京都教育、
京都工芸繊維、大阪、大阪教育、
兵庫教育、神戸、奈良教育、
奈良女子、奈良先端科学技術大学院、
和歌山

九州支部(11大学)

福岡教育、九州、九州工業、佐賀、長崎、熊本、
大分、宮崎、鹿児島、鹿屋体育、琉球

交通のご案内



■ 東京メトロ半蔵門線／都営地下鉄三田線／都営地下鉄新宿線
「神保町駅」下車 (A8出口から徒歩3分)

■ 東京メトロ東西線

「竹橋駅」下車 (1B出口から徒歩4分)



■ 首都高速道路

代官町

神田橋

一ツ橋(5号線のみ) インターチェンジをご利用下さい。



一般社団法人 国立大学協会
The Japan Association of National Universities

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2丁目1番2号(学術総合センター4F)
TEL 03-4212-3506 FAX 03-4212-3509
URL <http://www.janu.jp/> E-Mail info@janu.jp

一般社団法人 国立大学協会

The Japan Association of National Universities

2011

会長あいさつ

組織図

事業内容

会長 濱田 純一(東京大学長)



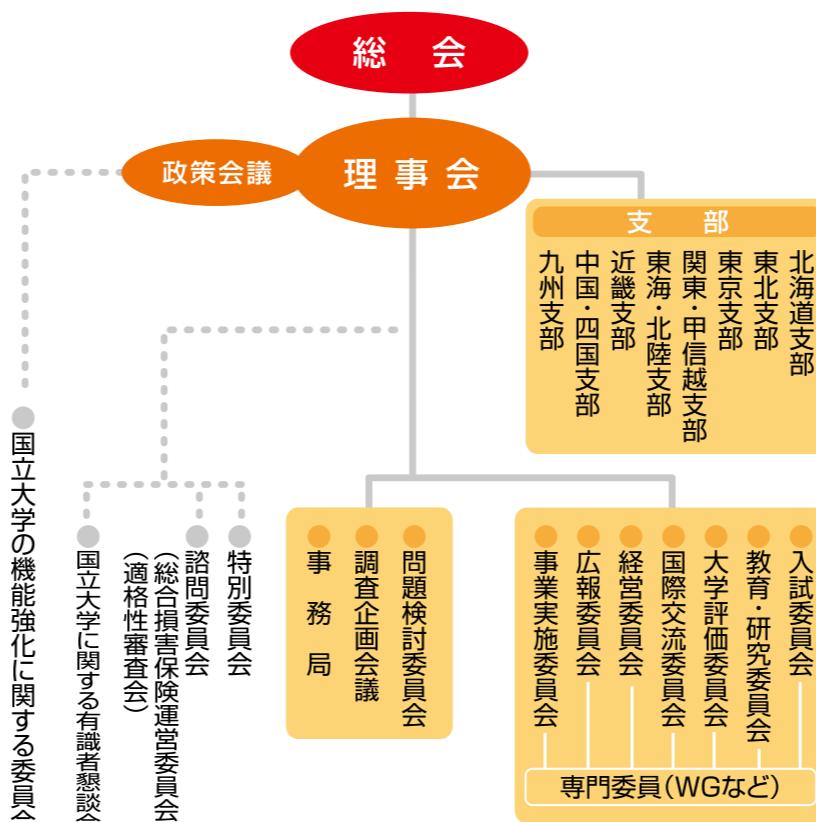
国立大学は、世界レベルの競争に参画する「ナショナルセンター」としての役割と、地域や社会の発展に貢献する「リージョナルセンター」としての役割とを担っており、卓越した研究とそれを反映した教育によって優れた人材を世界に輩出する一方、比較的低廉な学費と地域的に偏りなく設置されることにより、高等教育の機会均等の保障と地域における高度な人材育成の拠点としての重要な役割を果たしています。

本年3月に国立大学協会がまとめた第1期中期目標期間の検証結果では、法人化以後各大学が、存在感のある個性的な大学の創生を目指し、それぞれの特色を活かした質の高い教育の提供や基礎的・基盤的研究活動を一層推進していること、また、各大学の独自の戦略で、地元企業や地方自治体との密接な産学官連携の活性化、海外の大学との協定や留学生の受け入れの拡大など国際交流の拡大、地域医療の最後の砦として附属病院を核にした地域への医療貢献、開かれた大学として社会への積極的な情報発信をするなど、学長のリーダーシップのもと、法人化の特性を踏まえた様々な取り組みを精力的に進めていることが明らかになっています。

こうした努力にもかかわらず、日本の高等教育に係る公財政支出の対GDP比率は、OECD加盟国中最下位でかつその平均の半分にも達しておらず、このことは国立大学の経営のみならず日本の社会基盤の安定化にも深刻な影響をもたらすことから、国立大学協会では、公・私立大学とも連携しながら、大学関係の予算は「未来に対する投資」という性格を持つことを意識し、政府と大学界との対話を強く求めていきたいと考えています。

東日本大震災後の状況の中で、大学の教育・研究には、被災地の復興、日本再生の柱の一翼として大きな期待が寄せられているとともに、諸外国が教育・研究の振興を重要施策の一つに置いて国際間の競争が一層激化しているという重要な局面において、国立大学の機能を更に強化していくと考えています。そのために、不断のマネジメント改革を行うとともに国立大学の教育・研究・社会貢献に関する活動を可視化し、国立大学の責務を十全に果たしていくよう、ステークホルダーや国民への働きかけを行っていくことを引き続き進めてまいります。

国立大学を巡る状況が厳しさを増す中、これまで以上に全国の国立大学へのご支援ならびに国立大学協会への温かいご指導を賜るようお願い申し上げて、ごあいさつといたします。



役員等名簿

(平成23年6月22日現在)

役 員	理 事(会 長)	濱田 純一	【東京大学長】
	理 事(副会長)	井上 明久	【東北大学長】
		松本 紘	【京都大学長】
		香川 征	【徳島大学長】
	理事(専務理事)	野上 智行	【神戸大学名誉教授】
	理事(常務理事)	早田 憲治	【国立大学協会事務局長】
理 事	佐伯 浩	【北海道大学長】	
	本間 謙二	【北海道教育大学長】	
	高橋 孝助	【宮城教育大学長】	
	宮田 亮平	【東京藝術大学長】	
	山田 信博	【筑波大学長】	
	齋藤 康	【千葉大学長】	
	下條 文武	【新潟大学長】	
	福田 優	【福井大学長】	
	濱口 道成	【名古屋大学長】	
	鷲田 清一	【大阪大学長】	
	福田 秀樹	【神戸大学長】	
	森田 潔	【岡山大学長】	
	有川 節夫	【九州大学長】	
	谷口 功	【熊本大学長】	
監 事	羽入 佐和子	【お茶の水女子大学長】	
	吉田 浩己	【鹿児島大学長】	

会長補佐

松山 優治	【東京海洋大学長】
高橋 実	【名古屋工業大学長】
山本 廣基	【島根大学長】
浅原 利正	【広島大学長】

●国立大学が質の高い教育、学術研究及び社会貢献を推進するため必要な事業

- 国立大学の入試に関する調査・検討、入試実施要領等の検討・決定
- 質の高い教育・研究等に資するための情報収集、諸課題について調査・検討
- 国立大学法人の業績評価や認証評価に関する対応、調査研究、及び検証
- 大学の国際化に対応した、国の留学生政策や大学の自主的国際交流推進における整備充実方策等について調査・検討
- 会員参加による諸外国の学長会議等諸団体との交流事業の検討

●自主的政策立案、国の高等教育政策や学術研究政策等に関する政策提言のための調査研究

- 高等教育・学術研究政策等に関する諸課題について調査研究、政策提言
- 高等教育・学術研究や国立大学を巡る諸課題に関するセミナー等の実施
- 国立大学の果たすべき役割や特色等機能強化に関する検討
- 国立大学を取り巻く諸課題に関する現状分析、将来展望等についての調査研究及び基礎的資料収集等

●国際パートナーシップを基本とした国際交流事業

- 公私立大学関係団体と連携・協力し、諸外国の大学関係団体等との国際交流事業の実施
- 学生交流のための国際機構等の国内における活動への支援

●国立大学法人の経営に関する支援

- 人事・労務、財務・施設、病院経営等の諸課題の把握、関係機関等に対する提言・要請
- 大学経営に関する参考資料や情報提供による支援
- 国立大学法人及び関連機関等の役職員を対象としたセミナー、研修等の企画、実施及び支援
- 国立大学及び本協会に関する広報活動
- 本協会支部の自主的な活動に対する支援
- 緊急に対応すべき特定分野の問題に関する調査・検討への対応

●その他目的を達成するために必要な事業

- 国立大学法人のリスクマネジメントの支援と総合損害保険制度の運用・改善